

# 令和 6 年度 全国財務局長会議資料

I . 近畿財務局管内の経済構造について ( P 2 ~ 4 )

II . 最近の近畿財務局管内の経済情勢 ( P 5 ~ 6 )

[ 参考 ] 各経済指標等(全国・関西) ( P 7 ~ 1 1 )

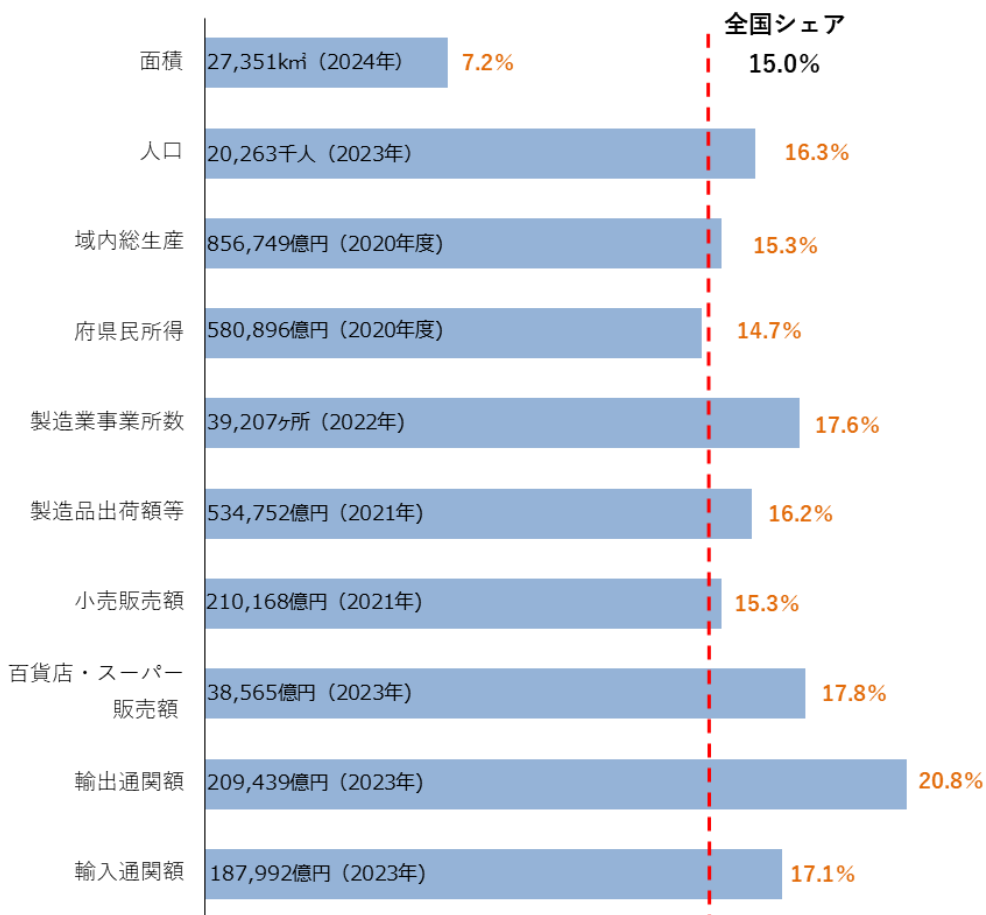
令和 6 年 8 月 6 日  
近 畿 財 務 局

# **I. 近畿財務局管内の経済構造について**

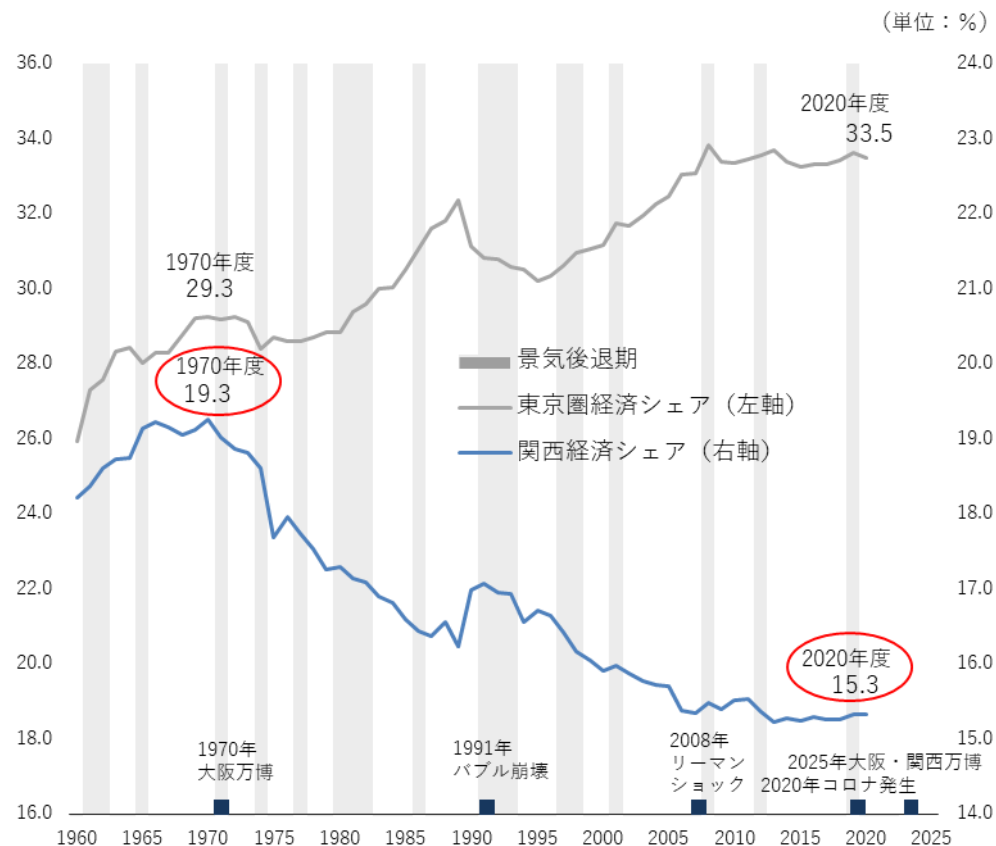
# 関西経済の特色①

- 関西経済の全国シェアは、大阪万博が開催された1970年度にピークである19.3%に達したが、その後は2010年頃にかけて大幅に縮小。近年は、全国シェア15%程度で横ばいで推移している。

図表1：関西地域の経済規模（全国ウエイト）



図表2：関西経済シェアの推移



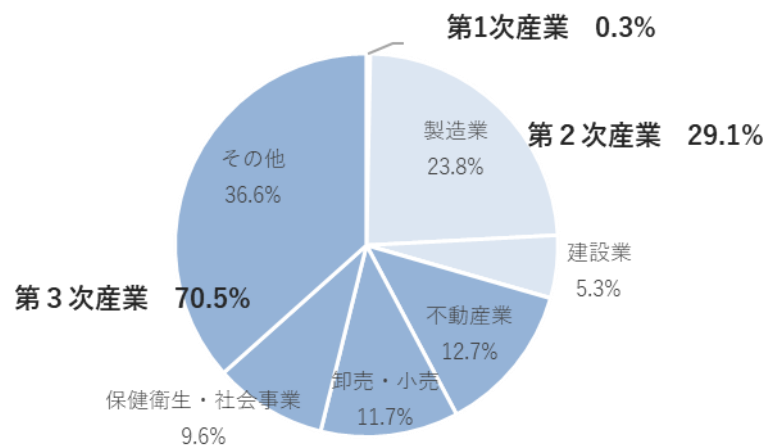
【出所】国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」  
 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」  
 財務省「貿易統計」

【出所】内閣府「県民経済計算」  
 (注) 東京圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県で集計

# 関西経済の特色②

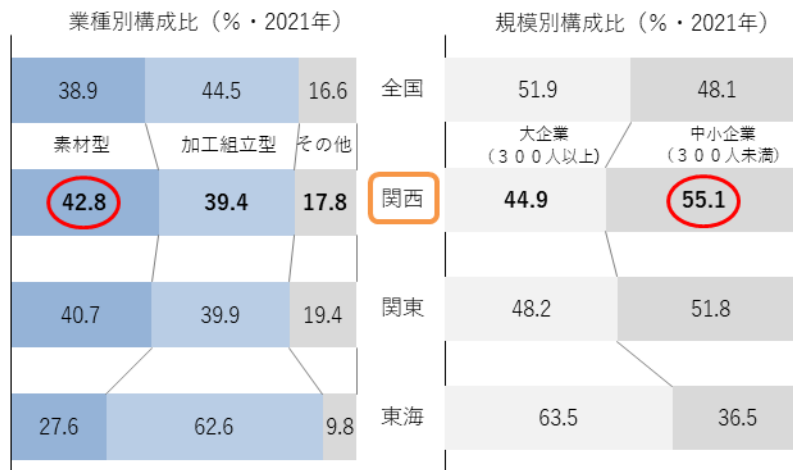
- 関西の域内総生産を産業別にみると、第1次産業0.3%、第2次産業29.1%、第3次産業70.5%となっている。また、府県別にみると、大阪府、兵庫県、京都府の2府1県で全体の80%超を占める。
- 製造業においては全国や他地域に比べ素材型のウエイトが高く、また中小企業が占める割合が大きい。
- 貿易構造については、他地域よりもアジア向けの輸出比率が高く、輸出総額のうち62%を占める。

図表3：域内総生産（名目）の産業別構成比（2020年度）



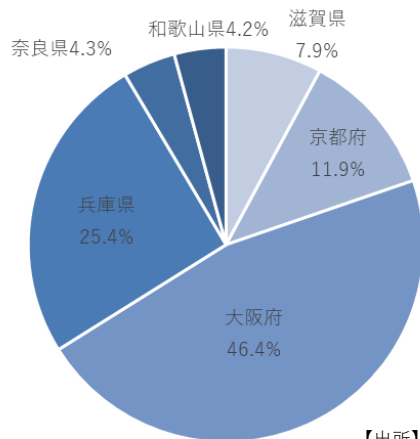
【出所】内閣府「県民経済計算」

図表5：製造品出荷額等の構成比（全国、地域比較）



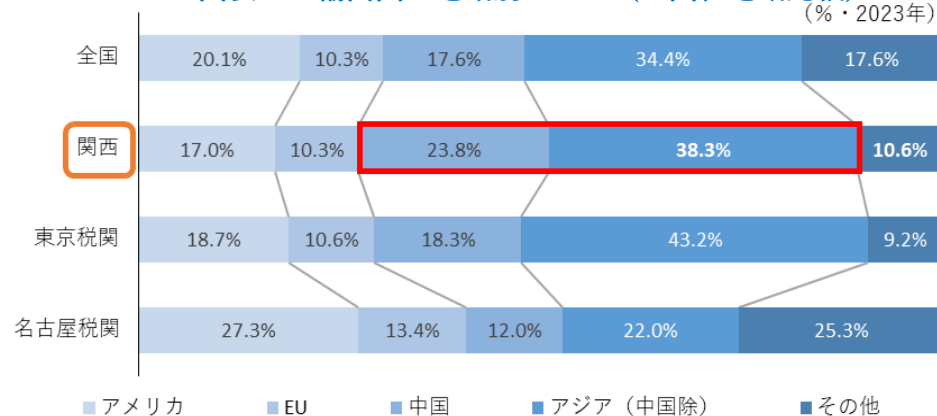
【出所】総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

図表4：域内総生産（名目）の府県別構成比（2020年度）



【出所】内閣府「県民経済計算」

図表6：輸出国・地域別シェア（全国、地域比較）



【出所】財務省、大阪税関、東京税関、名古屋税関「貿易統計」

## **II. 最近の近畿財務局管内の経済情勢**

# 近畿財務局管内の経済情勢

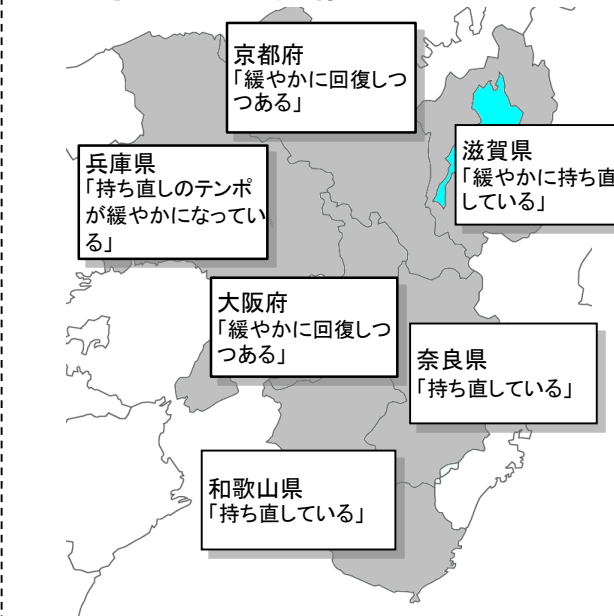
## ～ 総括判断 ～

6年4月判断	6年7月判断	総括判断の要点
一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。 生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

## ～ 情勢判断の主なポイント ～

	6年4月判断	6年7月判断
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある
生産活動	弱含んでいる	緩やかに持ち直しつつある
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている
住宅建設	前年を下回っている	前年並みとなっている
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている

## < 府県別の経済情勢 > ※6年7月判断



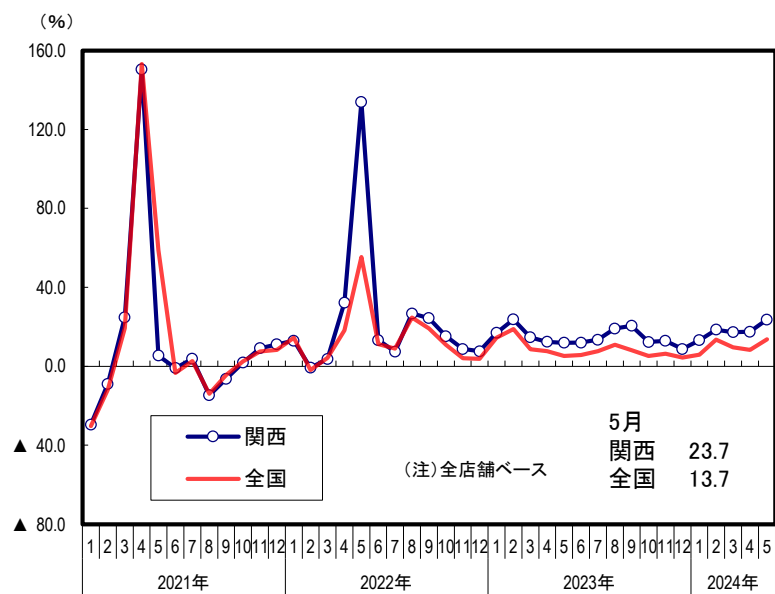
## ～ 先行き ～

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

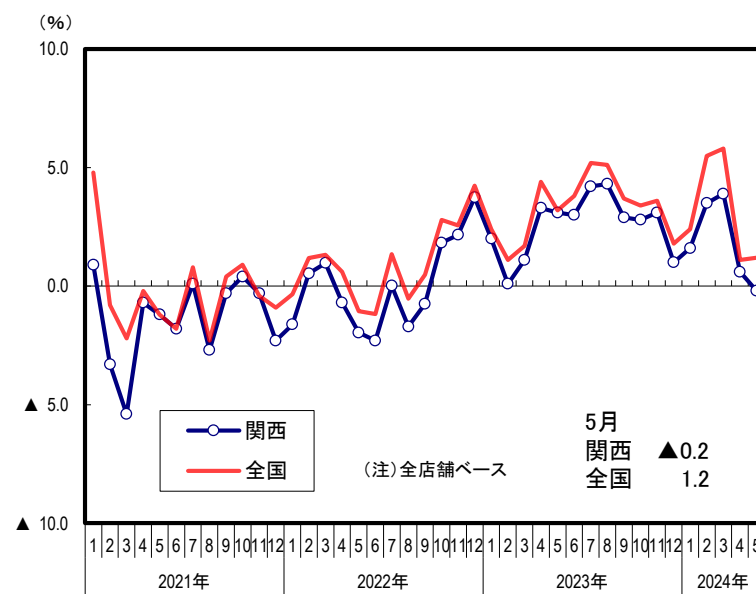
〔参考〕

各經濟指標等（全国・関西）

〔百貨店販売額(前年同月比)〕



〔スーパー販売額(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、近畿経済産業局

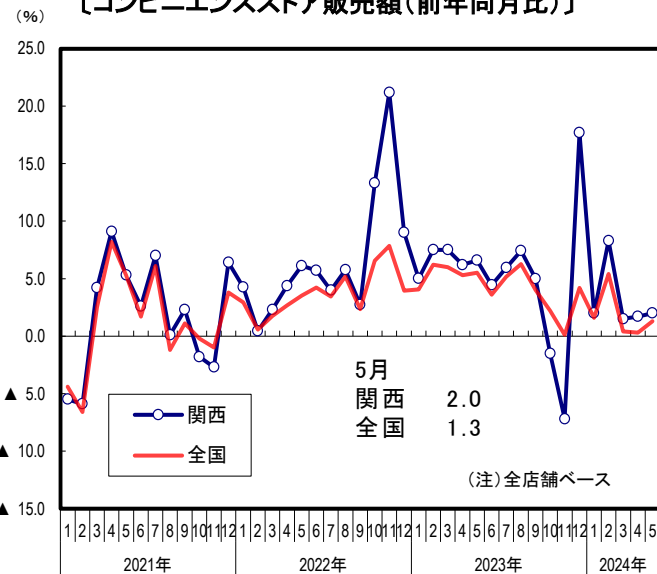
百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドにより免税売上が増加するなど、回復している。  
 スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しの動きに一服感がみられる。

〔企業の声〕

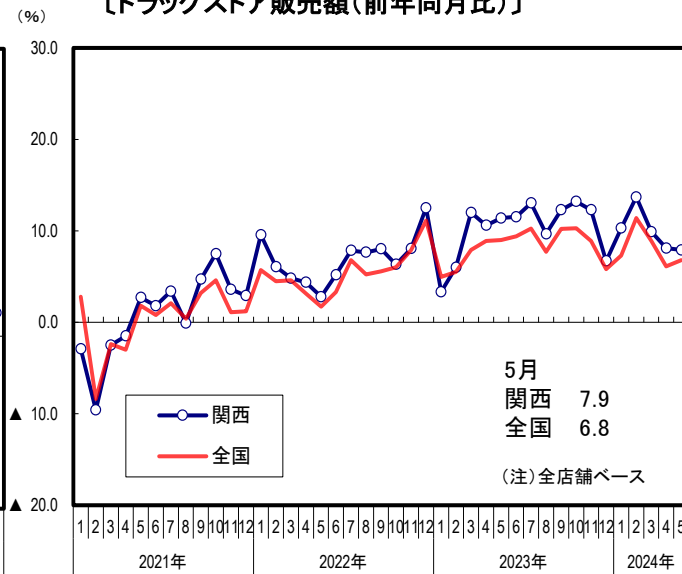
- 国内売上では引き続きラグジュアリーブランドや化粧品が好調であることに加え、シーズン商品の夏物婦人服やUV対策商品が好調。免税売上についても引き続きラグジュアリーブランド等が好調。(百貨店)
- 値上げ効果が一巡しつつあるほか、レジャーへの消費増加の反動もあり、売上の増加にやや一服感がみられる。メリハリ消費は継続しており、安いものだけでなく、高付加価値のものも売れている。(スーパー)



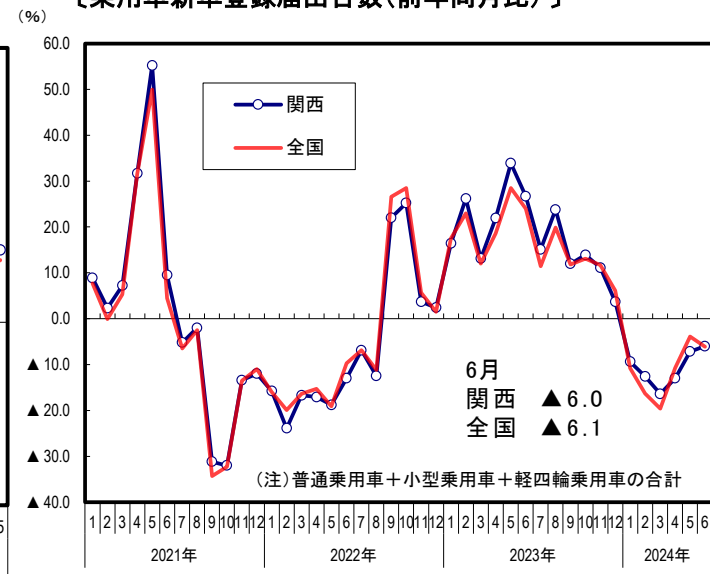
【コンビニエンスストア販売額(前年同月比)】



【ドラッグストア販売額(前年同月比)】



【乗用車新車登録届出台数(前年同月比)】



【出所】経済産業省、近畿経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、物価上昇による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、買換え需要に落ち着きがみられることから、足踏みの状況にある。

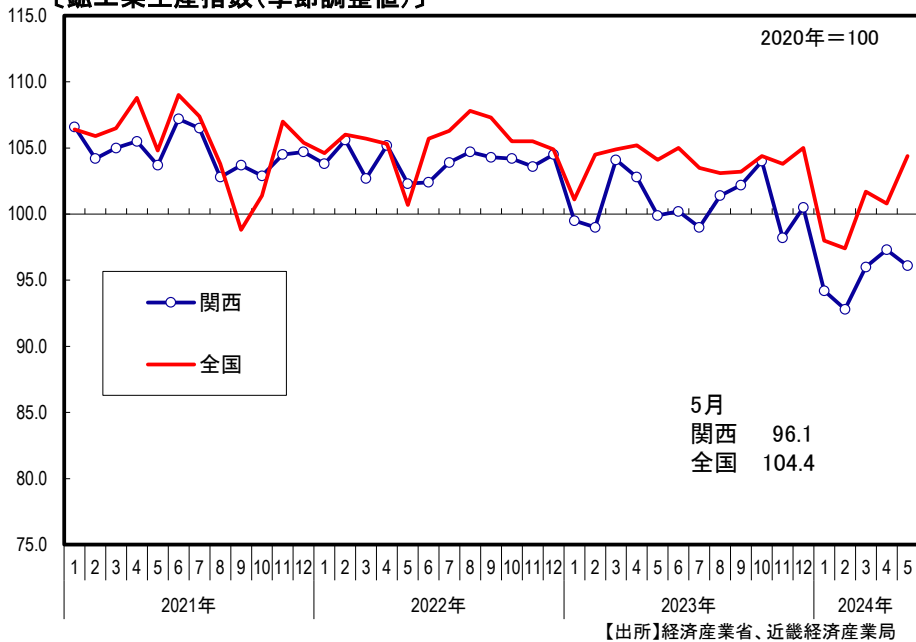
乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、弱い動きとなっている。

【企業の声】

- 気温が上昇し、特に飲料、アイスクリームが好調。引き続き、繁華街や観光地はインバウンドも多く好調。(コンビニエンスストア)
- インバウンド客が急増しており、免税売上が全体の売上を底上げしている。(ドラッグストア)
- 5月は昨年のゲーム機の好調の反動があったことに加え、消費が屋外レジャーへ向いたことで苦戦したが、6月はエアコンが好調。(家電量販店)
- 受注は堅調だったが、認証不正発覚に伴い一部車種の生産・出荷が停止していることから、販売台数は減少している。(自動車販売店)

## 生産活動 ～緩やかに持ち直しつつある～

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕



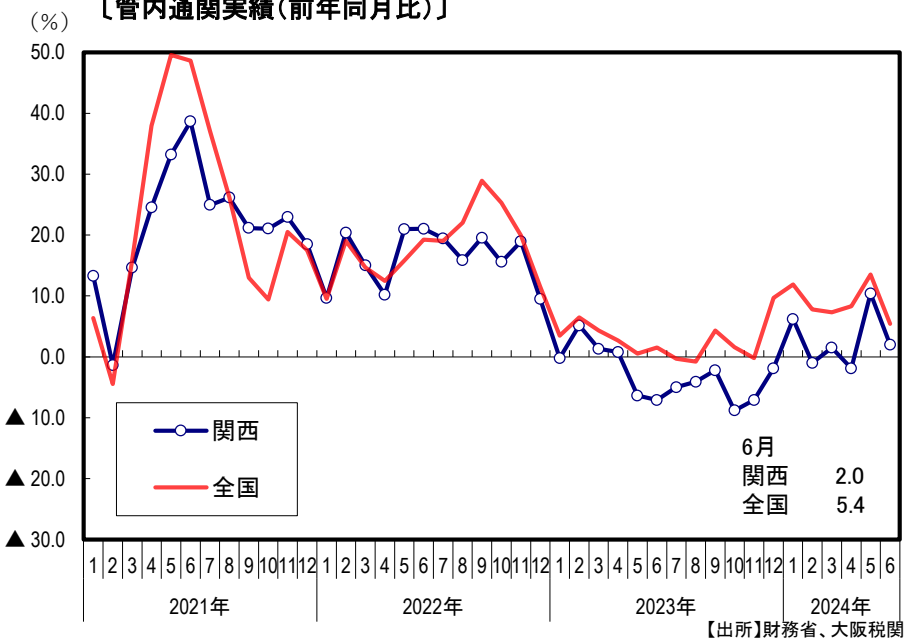
鉱工業指数(生産)で見ると、汎用・業務用機械などが低下しているものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が緩和されていることなどから、輸送機械などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

### 〔企業の声〕

- 中国経済の低迷により中国からの受注が継続して停滞している。(汎用・業務用機械)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受けて、前半期はほとんど生産をしていなかったが、4月から徐々に受注が戻り始めている。(輸送用機械)
- 引き続き、海外向けの半導体関連の製品が好調。(生産用機械)

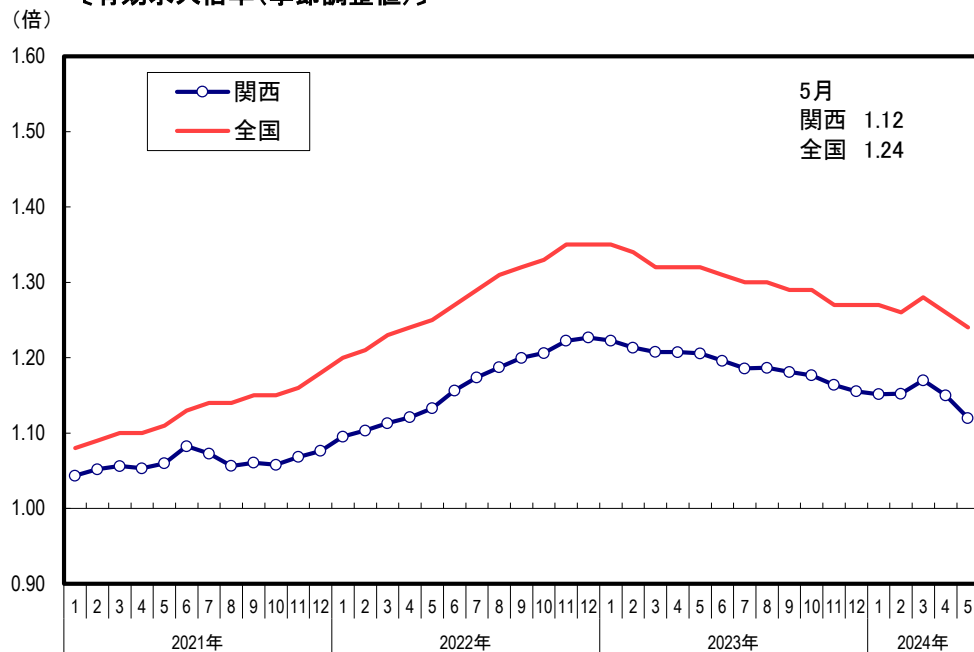
## 輸出 ～前年を上回っている～

〔管内通関実績(前年同月比)〕



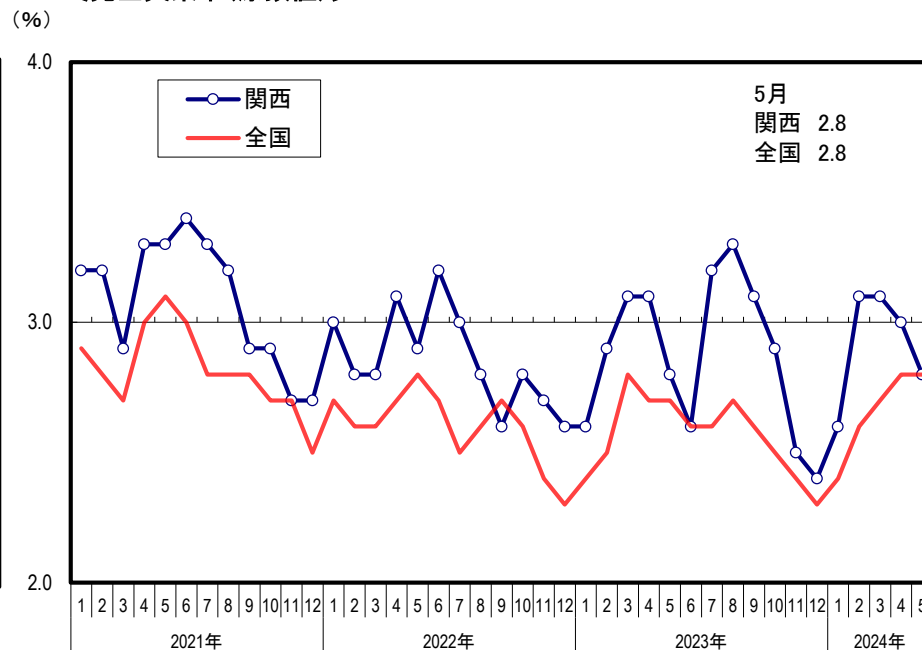
管内通関実績(円ベース)で見ると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や中国向けの半導体等製造装置などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

〔完全失業率(原数値)〕



【出所】総務省

有効求人倍率は低下傾向にあるものの、完全失業率が低水準で推移しているため、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

〔企業の声〕

- ようやく一人前になった者がキャリアアップのために転職するなど、離職者が多い。随時中途採用を行っているものの、ミスマッチなどにより採用に至らないことも多く、人手不足は継続している。(汎用・業務用機械)
- ドライバーについては、平均年齢が40代後半と高齢化が進んでいるが、中小企業では既に60～70歳代とかなり高齢。パートナー企業では時間外労働規制によりドライバー不足が目立ち始めている。(運輸)
- 離職者が多く要員が不足している状況が続いているため、外国人労働者の採用を積極的に進めている。(宿泊)
- 整備士を中心に、事務職、営業職など、すべての分野で不足している。募集をかけても人は集まらず、経営状況に影響を及ぼすことも懸念されることから、省力化・効率化投資にシフトし始めている。(自動車販売店)